

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成 25 年 9 月 24 日

1. 渡航目的

9 月 15 日から 22 日の日程でオーストリア共和国ウィーンに出張して、国際原子力機関（IAEA）第 57 回年次総会に出席し、会議のマージンで関係国、機関の代表者等と内外の原子力政策における重要課題について意見交換を行った。

2. 総会における各国演説の概要

（1）天野事務局長

事務局長は、国連総会においてアイゼンハワー米国大統領が「アトムズフォーピース演説」を行なってから今年 12 月で 60 年が経過する事になるが、この演説以来、世界は大きな変化を遂げたにもかかわらず、この演説が指摘した使命は現在も妥当性を失っていないと切り出し、最近の重要課題、特に、原子力安全分野での途上国支援や中小型炉、福島第一における汚染水漏洩対応、福島支援、核セキュリティ対策、技術協力分野における PACT やツエツエバエ対策、保障措置における国レベルアプローチの追求等に触れ、サイバースドルフ研究所の整備への支援等を感謝しつつ、引き続き各国の協力を求めた。なお、総会の冒頭、天野氏を事務局長に再任する理事会の決定が承認され、同氏は宣誓を行ない、任務に就いた。

（2）日本

山本内閣府特命担当大臣（科学技術政策）が登壇し、汚染水問題を含む東京電力福島第一原発事故の対応状況を詳細に述べた後、我が国の原子力政策、原子力安全の強化、核セキュリティの強化、IAEA 保障措置の強化、北朝鮮の核問題、原子力の平和的利用のための協力等に言及した。特に、昨年 12 月に発足した安倍政権がエネルギー政策を転換し、2030 年代に原発の稼働ゼロを可能とする方針をゼロベースで見直していくこと、及び、原子力発電の利益を享受したいとする各国に協力を惜しまないことを説明した。

（3）米国

モニッツエネルギー省長官が登壇し、まず、核軍縮、核セキュリティの確保に対する決意を含むオバマ大統領のメッセージを紹介した。ついで、60 年前にアイゼンハワー大統領が提案した“アトムズフォーピース”が示したビジョンの的確さを指摘した後、人類は大統領が予見し得なかった地球温暖化というもう一つの巨大な挑戦に直面しており、このことを踏まえると、“アトムズフォーピース”の時代の先に“アト

ムズフォープロスペリティ”のモデルを求めていくべきであり、このためには技術協力が重大な役割を果たすとして、平和利用イニシアティブ（PUI）への資金協力を呼びかけた。

また、原子力を平和のための技術とすべく安全と核セキュリティへのコミットメント、特にこれらのリスク低減への取組を呼びかけ、受動安全炉としての中小型炉、国際原子力損害賠償制度の普遍化にフランスと協力することを約したこと、RANET への協力機関を指定したこと、核セキュリティの確保に係る高濃縮ウランインベントリー低減への取組を継続していることに言及し、さらに、この分野の取組に対する重要性に鑑み IAEA の核セキュリティ室を部に格上げすることを提案することや2016年には再び核セキュリティサミットを米国で開催すること等を述べた。そして、こうした様々な脅威に目を向けながら人類の福祉を目指すことは重大な挑戦であるが、これは改革にはずみをつける機会とするべきであり、IAEA の活躍を期待し、各国とともに十分に支援していくと結んだ。

（4）フランス

ビゴ原子力庁長官が登壇し、IAEA の核不拡散に係る国際努力を重視することを強調。原子力安全についてはその重要性に鑑み、2015 年以降もアクションプランの後継の計画を用意すべきこと、既存の法的ツールの普遍的適用を追求することについて CNS の会合において議論を行ないたい、また、原子力損害賠償制度の普遍的適用もアクションプランにあるのだから努力するべきとした。また、核セキュリティについても IAEA が閣僚級会議を開催し、2014 年からのアクションプランを採用し、IPPAS を派遣することも含め、今後とも中心的役割を果たすとしていることを歓迎するとした。そして、最後に、フランスは原子力発電技術と原子力産業に信頼をおいており、引き続き内外における着実な取組の進展を支援していくと結んだ。

（5）ロシア

ロスアトムの子会社キリエンコ総裁が登壇し、オブニンスクに設置された 5 MWt の AM-1（原子力平和利用-1）炉で世界で初めての原子力発電が行なわれてから 2014 年には 60 年を迎えることになること、ロシアでは現在も 33 基の発電炉を運転し、12 基を建設中であること、海外においても多くの取組を行なっていること、燃料供給についてもウクライナと組んで多国間アプローチを可能にする条件の整備を行ってきていること、人材育成の体制も整備して技術輸出先からの研修生を受け入れていることを指摘した。

また、高速炉とその燃料サイクル技術が原子力発電の将来において大きな役割を果たすと多くの国が認識していることを踏まえて、多目的高速研究炉 MBIR を建設してこれを中心に国際研究センターを整備すること、原子力科学技術の多方面にわたる応

用の重要性を指摘し、その一例として北極海ルート開発による東西交易の活発化に貢献するべく 3 基の原子力砕氷船を新たに就航させることを提案していること等を報告。

(6) 中国

CAEA のマ長官は大略次のように述べた。

中国は原子力発電に着実に取り組んでおり、17 基が運転中、28 基が建設中であり、2020 年には 58GWe が運転中、30GWe が建設中となる見込みで、今後も着実に計画を進める。福島第一における汚染水漏洩には重大な関心を持っており、日本政府に対してきちんとした対応、透明性の確保、国際社会への正確かつ迅速な情報提供を要請する。原子力安全に関しては「卵の上を歩き、崖っぷちに立つ」がごとく細心の注意を払うべき。中国は「安全第一、品質第一」の方針を採用してきたが、福島事故を踏まえて改めて全国的な見直しを行ない、原子力安全ビジョンを制定し、住民への情報提供に努めて来ている。

核不拡散、核セキュリティの確保にも国際規範を尊重し、真摯に取り組んでいる。朝鮮半島の非核化、平和と安定を追求する。北朝鮮の安全保障上の関心は核問題の解決のなかで処理されるべき。イラン問題も客観的に、公正かつ適切な解決が図られるべき。

中国の 13 億人の人々は中国の夢を実現する旅の途上にあり、原子力発電はこれに貢献する。

(7) 韓国

リー科学技術副大臣が大略次のように述べた。23 基の原子力発電所が電力の 30% を担っており、さらに 11 基の建設を予定。高温冶金法を踏まえた燃料サイクル、第 4 世代炉としてのナトリウム冷却炉等の研究開発に取り組んでいる。福島事故以降は廃炉措置技術の研究開発も推進することにした。国際社会の人材育成に KINS 国際原子力安全スクールを設置して協力。PACT 協力の一環としてモデル実証サイト国として国際社会の能力開発に協力。原子力安全、核セキュリティの分野においても国際約束を遵守する一方、KINAC において人材育成に協力。北朝鮮に対しては各国が核兵器国として認めず、IAEA のこの分野における取組を各国が支援することを期待。

(8) ドイツ

カプフェラー経済技術省次官が大略次のように述べた。原子力発電の利用はあと 10 年で終わるが、その後も数十年にわたり廃棄物管理の仕事が残る。また、発電以外では、研究炉等を中心に原子力科学技術に関する研究開発を引き続き進めていく。IAEA を中心とする原子力安全、核セキュリティ、保障措置に係る諸問題に対しても積極的に貢献していく。

3. 意見交換

以下の人々と意見交換を行った。

- ・ 米国 モニッツエネルギー省長官（山本科学技術担当大臣に随行）
- ・ フランス ビゴ原子力庁長官（山本科学技術担当大臣に随行）
- ・ ドイツ カプフェラー経済技術省次官
- ・ ヨルダン トゥカン原子力委員会委員長
- ・ エジプト ヤッソウ原子力発電所機構長官
- ・ OECD/NEA エチャバリ事務局長
- ・ ユーラトム ファロス事務次長代理
- ・ IAEA 天野事務局長（山本科学技術担当大臣に随行）
- ・ IAEA フローリー原子力安全セキュリティ担当事務次長
- ・ IAEA ビチコフ原子力エネルギー担当事務次長
- ・ IAEA ナカーツ保障措置担当事務次長
- ・ IAEA モハマド原子力科学・応用担当事務次長
- ・ IAEA アニング技術協力担当事務次長
- ・ IAEA ヴァルジョランタ事務局長特別補佐（ナカーツ次長の後任に内定）

会合では、福島第一原子力発電所事故に係る避難や除染の取組の状況、汚染水対策の現状、規制委員会の取組、電気事業者の取組、政府のエネルギー政策のとりまとめ状況を説明し、双方の関心事について意見交換した。説明に対して相手から示された主な反応は以下のとおり。

（１）福島第一の汚染水を写真に見るような方法でいつまでも発生・保管しているのはリスク管理の観点からは到底合理的とは言えない。何らかの方法で処理すべき。漁業関係者をはじめとする利害関係者と十分に話し合い、理解を得つつ、前進すべき。何事につけ、先手管理でトラブルの発生確率を十分に低くしつつ進めてほしい。また、事情の広報において関係者に対して、迅速、正確を旨とし、誠実に取り組むことを求めていることは適切と考える。

（２）原子力発電所の再稼働ができないために、災害からの復旧の負担に加えて、国際収支を悪化させ、地球温暖化を招く二酸化炭素の排出量を増加させ、電気料金を上げざるを得ないという３重苦に直面していることを理解。また、それにも係らず、原子力発電所の再稼働に向けては、まだ福島事故は終わっておらず、原子力発電を危険な存在と感じている人々が少なくないことから、関係者が誠実に取組の妥当性を説明していくことがなにより大切という説明に同意する。

4. 日本政府主催のサイドイベント

政府は16日午後、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する最新の情報及び汚染水問題への対応状況を国際社会と共有することを目的とした説明会を総会のサイドイベントとして開催した。多数の参加者があったが、わが国からの説明に対しては以下のような厳しい指摘がなされた。

(1) 事故から2年間以上も経過しているのに、汚染水の扱いに関して持続可能な解決策が講じられていないのはなぜか。

(2) 国際的な情報発信の迅速さや内容は改善を要する。

(3) 原子力規制委員会が東京電力にアドバイスするというが、それは原子力安全の責任分担を曖昧にするのではないか。

5. 所感

(1) サイドイベントや展示に統一感が欠けていた。この会場で日本として何を伝えたいのか、事前に関係者が意思統一を図るべきであった。この機会を原子力委員会として用意できなかった事を反省する。

(2) IAEAの日本人職員数の少ないことは以前から指摘されてきたことではあるが、この機関の各部局の業務を窺って改めて顧客の多くがアジア・アフリカであることを理解し、改めて日本人職員の増加に向けて努力する必要があると感じた。

(3) アフリカ諸国はインフラ整備、人材育成のあらゆる面で支援を必要としており、医療面を中心に、原子力科学技術の活用が効果的な場面が少なくない。ニーズの実情を国内に紹介する機会を設け、交流のきっかけを用意していくべきではないか。

(4) 福島第一の事故が国際社会に与え、なお与えている影響を考えれば、わが国としては、なにより福島のアフターサイトにおける復旧及びオンサイトにおける廃炉措置の安定的遂行に務めるとともに、適宜に適切な情報発信に努めることが大切である。なお、情報発信において最も重要なことは事実と取組等の科学技術的な根拠の明確さである。

(5) IAEAにおいては、来年には事故で提起された安全に関するアクションプランが終了する。わが国としては、この取組の効果を検証し、重要課題が継続的にフォローされる事を確かにするとともに、数年後に何らかの恩返しをするイニシアティブを提案/構築するべきであり、このことをいまから検討するべきではないか。